

販路開拓支援チームについて

被災地の水産加工業が抱える課題

- 水産加工業は、被災地の基幹産業。国の補助金等により、施設・設備は復旧しつつある。
- 一方、被災事業者に対するアンケートによれば、震災前の水準に売上げが回復していると答えた事業者は19.4%。（被災企業全体では40.3%）
- 現在の経営課題について、「人材の育成・確保」や「販路の確保」を挙げた事業者が多い。

販路開拓支援チームを立ち上げ、民間のノウハウを最大限に活用！

活動理念

上記課題の克服に向け、被災地支援に取り組む民間企業・団体等や行政が一堂に会し、互いの情報を共有。互いの強みを活かした連携を進め、民間企業等のノウハウを最大限に活用した新たなアクションを生み出す。

活動の方向性

1. 被災地事業の持続的成長を目指す

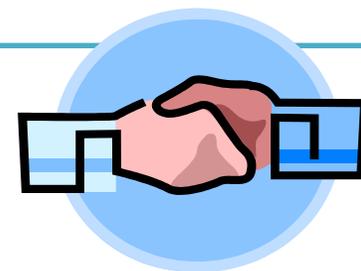
顧客の視点に立った商品開発や顧客獲得に向けた効果的なコミュニケーション等、持続的成長に必要と考えられる取組を進める。

2. 地域内の連携・協働を促す

地域の事業者に、連携・協働（ロットの拡大、新商品開発等）を促す。

3. サプライチェーン全体で新たなアクションを生み出す

サプライチェーン（製造、卸、物流、小売り等）全体で、販路開拓に向けた新たなアクションを生み出す。



支援チームメンバー一覧

(平成27年2月8日現在)

(50音順)

<メンバー>

- 一般社団法人 RCF 復興支援チーム
- いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会
- 特定非営利活動法人 E T I C.
- 麒麟株式会社
- Google イノベーション東北
- さんりくチャレンジ
 - ・一般社団法人さんりく未来推進センター
 - ・三井住友海上火災保険株式会社 経営サポートセンター
- 信金中央金庫
- 一般社団法人 新興事業創出機構
- 全国信用協同組合連合会
- 全国水産加工業協同組合連合会
- 東北イノベーション推進室 (PwC)
- 東経連ビジネスセンター
- 東北未来創造イニシアティブ
- 日本加工食品卸協会
- 公益財団法人 日本財団
- 日本スーパーマーケット協会
- 日本百貨店協会

- 一般社団法人 日本フードサービス協会
- 一般社団法人 日本物流団体連合会
- 株式会社 東日本大震災事業者再生支援機構
- 一般社団法人 東の食の会
- 一般社団法人 北海道総合研究調査会 (HIT)
- 一般社団法人 MAKOTO
- 公益財団法人 三菱商事復興支援財団
- ミュージックセキュリティーズ株式会社
- 一般社団法人 ワカツク

<協力団体>

- 公益社団法人 経済同友会
- 一般社団法人 日本経済団体連合会
- 日本商工会議所

<オブザーバー>

- 経済産業省 東北経済産業局
- 水産庁

※ 販路開拓支援チームは、「新しい東北」官民連携推進協議会の下に設置。事務局は復興庁。